

平成26年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	山梨県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																																																																																																															
					財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率																																																																																																																																																	
市町村名	甲州市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳入歳出差引	1,370,714	1,063,230	(※1)	(96.8)	(93.3)																																																																																																																																																	
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	847,795	117,489	標準財政規模	10,213,136	10,305,391																																																																																																																																																	
人口	22年国調(人)	33,927	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	522,919	945,741	財政力指数	0.48	0.48																																																																																																																																																	
	17年国調(人)	35,922			近畿	×	単年度収支	-422,822	231,549	公債費負担比率	16.8	17.3																																																																																																																																																	
	増減率(%)	-5.6			過疎	○	積立金	163	312	健全化判断比率																																																																																																																																																			
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	33,731	第1次	22年国調	4,155	4,790	低開発	×	積立金取崩し額	598,000	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																															
	うち日本人(人)	33,590		17年国調	23.7	25.0	指数表選定	○	実質単年度収支	-1,020,659	231,861	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																															
	26.01.01(人)	34,182	第2次					基準財政収入額	3,604,017	3,601,834	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																		
	うち日本人(人)	34,034						基準財政需要額	7,561,243	7,468,714																																																																																																																																																			
	増減率(%)	-1.3	第3次					標準税収入額等	4,630,678	4,659,240																																																																																																																																																			
	うち日本人(%)	-1.3						経常経費充当一般財源等	9,211,315	8,926,697																																																																																																																																																			
面積(km ²)	264.11						歳入一般財源等	13,109,544	12,421,861																																																																																																																																																				
人口密度(人/km ²)	128																																																																																																																																																												
世帯数(世帯)	11,588																																																																																																																																																												
職員の状況																																																																																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	24,624,739	23,714,877																																																																																																																																																			
	市区町村長	1	7,866	一般職員	317	927,542	2,926	うち公的資金	11,526,656	12,068,635																																																																																																																																																			
	副市区町村長	1	6,203	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,003,269	1,130,848																																																																																																																																																			
	教育長	1	5,679	うち技能労務職員	22	53,790	2,445	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																			
	議会議長	1	3,800	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	645,364	645,053																																																																																																																																																			
	議会副議長	1	3,450	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	916,270	1,514,107																																																																																																																																																			
	議会議員	15	3,350	合計	317	927,542	2,926	財政調整基金	150,790	150,749																																																																																																																																																			
					ラスパイレース指数		93.9	減債基金	2,234,706	2,295,790																																																																																																																																																			
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(11)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(13)</td> <td>東山梨行政事務組合</td> <td>(23)</td> <td>甲州市土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>診療所事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>勝沼ぶどうの丘事業会計</td> <td>(12)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td>(14)</td> <td>東山梨環境衛生組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td>(10)</td> <td>勝沼病院事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>市町村総合事務組合(電子化・会館管理・研修会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>居宅介護予防支援事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>市町村総合事務組合(交通災害会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>訪問看護事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>市町村総合事務組合(最終処分場)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>峡東地域広域水道企業団</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21)</td> <td>後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22)</td> <td>後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(8)	水道事業会計	(11)	下水道事業特別会計	(13)	東山梨行政事務組合	(23)	甲州市土地開発公社				(3)	診療所事業特別会計	(9)	勝沼ぶどうの丘事業会計	(12)	簡易水道事業特別会計	(14)	東山梨環境衛生組合						(4)	後期高齢者医療特別会計	(10)	勝沼病院事業会計			(15)	市町村総合事務組合(一般会計)						(5)	介護保険事業特別会計					(16)	市町村総合事務組合(電子化・会館管理・研修会計)						(6)	居宅介護予防支援事業特別会計					(17)	市町村総合事務組合(交通災害会計)						(7)	訪問看護事業特別会計					(18)	市町村総合事務組合(最終処分場)												(19)	峡東地域広域水道企業団												(20)	甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合												(21)	後期高齢者医療広域連合(一般会計)												(22)	後期高齢者医療広域連合(特別会計)			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(8)	水道事業会計	(11)	下水道事業特別会計	(13)	東山梨行政事務組合	(23)	甲州市土地開発公社																																																																																																																																																		
		(3)	診療所事業特別会計	(9)	勝沼ぶどうの丘事業会計	(12)	簡易水道事業特別会計	(14)	東山梨環境衛生組合																																																																																																																																																				
		(4)	後期高齢者医療特別会計	(10)	勝沼病院事業会計			(15)	市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																																				
		(5)	介護保険事業特別会計					(16)	市町村総合事務組合(電子化・会館管理・研修会計)																																																																																																																																																				
		(6)	居宅介護予防支援事業特別会計					(17)	市町村総合事務組合(交通災害会計)																																																																																																																																																				
		(7)	訪問看護事業特別会計					(18)	市町村総合事務組合(最終処分場)																																																																																																																																																				
								(19)	峡東地域広域水道企業団																																																																																																																																																				
								(20)	甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合																																																																																																																																																				
								(21)	後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																																				
								(22)	後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																																																																				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	4,230,228	21.3	4,086,152	42.9	普通税	4,066,487	96.1	5,932	議会費	184,237	1.0	201	184,227
地方譲与税	117,120	0.6	117,120	1.2	法定普通税	4,066,487	96.1	5,932	総務費	2,546,402	13.8	76,756	2,037,587
利子割交付金	6,520	0.0	6,520	0.1	市町村民税	1,488,833	35.2	5,932	民生費	5,026,897	27.2	211,839	2,380,056
配当割交付金	24,176	0.1	24,176	0.3	個人均等割	57,244	1.4	-	衛生費	1,532,368	8.3	41,612	1,363,368
株式等譲渡所得割交付金	14,127	0.1	14,127	0.1	所得割	1,267,849	30.0	-	労働費	28,834	0.2	-	12,933
地方消費税交付金	364,830	1.8	364,830	3.8	法人均等割	66,413	1.6	-	農林水産業費	1,167,794	6.3	545,293	420,296
ゴルフ場利用税交付金	16,632	0.1	16,632	0.2	法人税割	97,327	2.3	5,932	商工費	585,474	3.2	221,880	208,539
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,245,452	53.1	-	土木費	1,747,320	9.4	775,400	1,057,296
自動車取得税交付金	18,437	0.1	18,437	0.2	うち純固定資産税	2,204,812	52.1	-	消防費	633,797	3.4	41,312	593,993
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	97,795	2.3	-	教育費	2,780,612	15.0	1,625,718	1,275,091
地方特例交付金	10,706	0.1	10,706	0.1	市町村たばこ税	234,407	5.5	-	災害復旧費	10,495	0.1	-	-
地方交付税	5,747,926	28.9	4,846,521	50.9	鉱産税	-	-	-	公債費	2,253,045	12.2	-	2,205,444
普通交付税	4,846,521	24.4	4,846,521	50.9	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
特別交付税	901,404	4.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	163,741	3.9	-	歳出合計	18,497,275	100.0	3,540,011	11,738,830
(一般財源計)	10,550,702	53.1	9,505,221	99.9	法定目的税	163,741	3.9	-					
交通安全対策特別交付金	3,807	0.0	3,807	0.0	入湯税	19,665	0.5	-					
分担金・負担金	329,095	1.7	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	217,566	1.1	7,813	0.1	都市計画税	144,076	3.4	-					
手数料	63,039	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	1,966,956	9.9	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	1,334,401	6.7	-	-	合計	4,230,228	100.0	5,932					
財産収入	15,371	0.1	-	-									
寄附金	242,334	1.2	-	-									
繰入金	875,788	4.4	-	-									
繰越金	1,063,230	5.4	-	-									
諸収入	309,600	1.6	399	0.0									
地方債	2,896,100	14.6	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	735,900	3.7	-	-									
歳入合計	19,867,989	100.0	9,517,240	100.0									

区分	平成26年度	平成25年度
徴収率(%)	99.4	96.8
現・計	99.9	95.0
年	99.3	95.7
合計	98.7	93.4
市町村民税	-	-
純固定資産税	-	-

区分	平成26年度	平成25年度
合計	1,862,607	21,027
下水道	699,118	-44,542
簡易水道	214,050	5,738
病院	33,491	10,531
上水道	2,315	106
国民健康保険	324,453	84
その他	589,180	272

区分	平成26年度	平成25年度
合計	3,550,506	517,758
うち人件費	29,318	6,318
普通建設事業費	3,540,011	517,758
うち補助	1,114,781	16,347
うち単独	2,228,537	495,068
災害復旧事業費	10,495	-
失業対策事業費	-	-
歳出合計	18,497,275	11,738,830

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

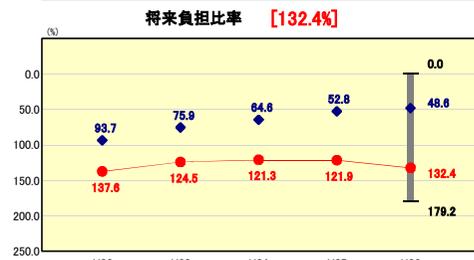
山梨県甲州市

人口	33,731	人(H27.1.1現在)			
うち日本人	33,590	人(H27.1.1現在)			
面積	264.11	km ²	実質赤字比率	-	%
歳入総額	19,867,989	千円	連結実質赤字比率	-	%
歳出総額	18,497,275	千円	実質公債費比率	13.5	%
実質収支	522,919	千円	将来負担比率	132.4	%
標準財政規模	10,213,136	千円	市町村類型	H22 I-O H23 I-O H24 I-O	
地方債現在高	24,624,739	千円	(年度毎)	H25 I-O H26 I-O	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

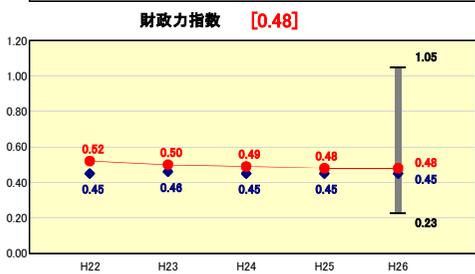
将来負担の状況



類似団体内順位 58/62 全国平均 45.8 山梨県平均 46.4

将来負担比率の分析簡
 将来負担比率の分子に算入される将来負担額は、土地開発公社などへの債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業等繰入見込額、退職手当負担見込額などは減少しているものの、学校給食センター建設等の大型事業の実施などによる、一般会計に係る地方債額の増加が影響し、前年度よりラスタとなった。また、算定を除ける充当可能財源等については、有利な地方債を活用することにより前年度の交付税措置として算入される基準財政需要額算入見込額は増加しているものの、充当可能基金において、平成26年度2月の大雨による街路農業用施設等の撤去・再建事業の一般財源を確保するため財政調整基金及び公共施設整備基金を取崩したことにより、前年度から621百万円減少した。将来負担比率の分母に算入される標準財政規模についても、地方債の減収等により数百百万円減少している。
 上記の要因により将来負担比率は、前年度から15.5ポイント増加の132.4%となった。依然として類似団体平均や全国平均を大きく上回る比率で推移しており、平成26年度及び平成29年度において、充当可能特定歳入に算定される都市計画税の賦課を休止する決定がなされており、比率の上昇が予想される。今後においては、更なる財政健全化を進めることにより、類似団体平均に比率を近づけるような財政運営が求められる。

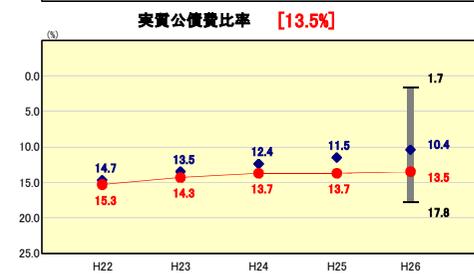
財政力



類似団体内順位 22/62 全国平均 0.49 山梨県平均 0.57

財政力指数の分析簡
 類似団体の平均値を若干上回る0.48であり、前年度と同値で推移した。比率は3か年平均で算出されるため、前年度と同値となったが、単年度で見ると、0.01ポイント前年度から下がっている。法人市民税で業績の向上により増加が見られたものの、主産業である農業所得は伸び悩み、地価下落の影響や償却資産が減少により固定資産税が減少したこと、また、合併特例事業償元金償還金の増加などが主な要因として挙げられる。類似団体平均は上回っているものの、5年間で0.04ポイント減少している状況であるため、指数向上に向け、今後とも更に歳出の徹底した見直しと市税徴収率向上に努め、財政の健全化を推進する。

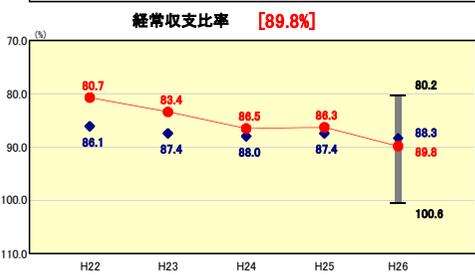
公債費負担の状況



類似団体内順位 52/62 全国平均 8.0 山梨県平均 10.0

実質公債費比率の分析簡
 前年度から0.2ポイント減少し13.5%となったものの、依然類似団体の平均値を上回る高い数値である。建設事業の実施にあたっては、緊急性・必要性を十分に検討し判断したうえで、事業の選択実施に努めてきたことから、比率は減少傾向にあるが、今後は、新市まちづくり計画に基づき実施してきた各事業の充当財源である合併特例事業債の償還金が更に本格的になることから、公債費の償還のピークを考慮する中で、引き続き、建設事業の選択実施を継続させることによって、比率が悪化に転じないよう、公債費負担の適正化に努める。

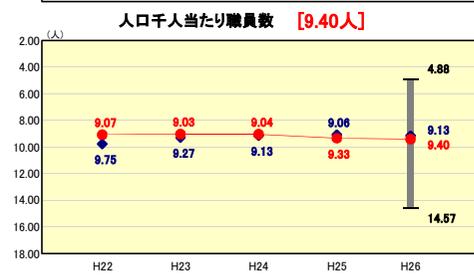
財政構造の弾力性



類似団体内順位 35/62 全国平均 91.3 山梨県平均 85.9

経常収支比率の分析簡
 類似団体の平均値を上回る89.8%であり、前年度から3.5ポイント上がった。歳出においては、義務的経費の増加が主な要因として挙げられ、特に職員給与減額措置が終了した影響による人件費の増及び合併特例事業債の元金償還金の増加による公債費の増が比率の上昇の要因となっている。歳入については、地方税及び地方交付税の減少に伴う経常一般財源の減が主な要因として挙げられる。今後も第3次行政改革大綱に示された各種施策を着実に実行するとともに、徹底した事務事業の見直しを進め、財政構造が硬直化しないよう経常経費の前減に努める。

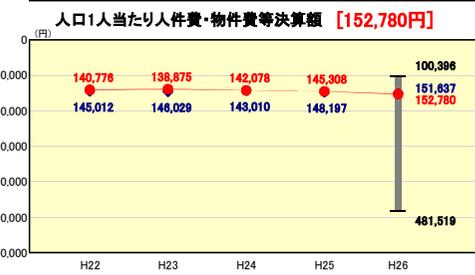
定員管理の状況



類似団体内順位 34/62 全国平均 8.96 山梨県平均 7.56

人口千人当たり職員数の分析簡
 類似団体の平均値を上回る9.40人であり、前年度から0.07ポイント上がった。普通会計における職員数は、2名減少しており、人口減少による数値の上昇が要因として挙げられる。
 市では、平成18年度に作成した集中改革プランに基づき、退職者不補充や早期退職者奨励制度の活用など定員適正に努めてきたことにより、目標値を上回る54人を減員してきており、第3次行政改革大綱においては、平成22年度の集中改革プランによる、職員適正化直後の数を超えない範囲の職員数の維持を目標設定したところである。今後は、退職者数と同数の採用を基本に市管理施設の指定管理者制度等への移行を積極的に進めることで、更なる定員抑制を図っていく。

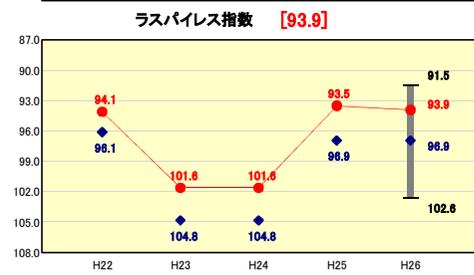
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 37/62 全国平均 119,984 山梨県平均 128,851

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析簡
 類似団体の平均値を若干上回る152,780円であり、前年度から7,472円増加した。人件費は、適正な定員管理に努めているが、H25.7からH26.3までの職員給与減額措置が終了した影響による増、物件費においては、インターネットの利用により飛躍的に増加したふるさと納税寄附金に係る事務費の増が主な要因として挙げられる。今後ともふるさと納税の事務費は増加していくが、これについては、非常に費用対効果が高いことから、更に推進していく。人件費及びその他物件費については、第3次行政改革大綱に示された各種施策を着実に実行するとともに、徹底した事務事業の見直しを進め、行政事務経費の縮減に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 6/62 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレス指数の分析簡
 類似団体の平均値を下回る93.9%であり、前年度と比べ0.4ポイント増加した。H25.7からH26.3までの職員給与減額措置が終了した影響が主な要因に挙げられる。
 全国平均をも大きく下回る値で推移していることから、現在の水準を維持し、職員給与が市の財政を逼迫させることのないよう、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

山梨県甲州市

経常収支比率の分析

人口	33,731人 (H27.1.1現在)	実収赤字比率	- %
うち日本人	33,590人 (H27.1.1現在)	連結実収赤字比率	- %
面積	284.11 km ²	実収公債費比率	13.5 %
歳入総額	19,867,989千円	将来負担比率	132.4 %
歳出総額	18,497,275千円	市町村類型	H22 I-O H23 I-O H24 I-O
実収収支	522,919千円	(年度毎)	H25 I-O H26 I-O
標準財政規模	10,213,136千円		

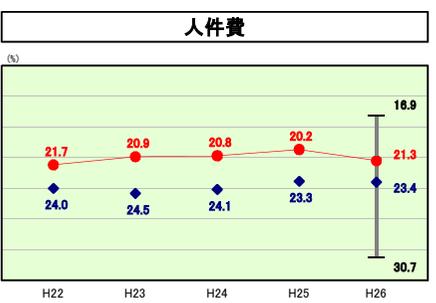


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



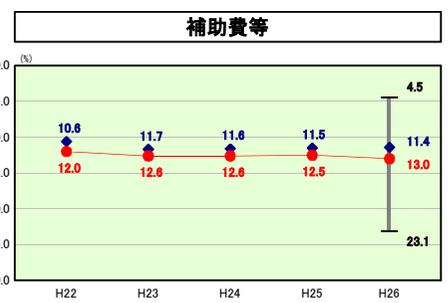
物件費の分析欄

類似団体の平均値を上回る15.1%であり、前年度から0.6ポイント増加している。前年度リニューアル工事終了した中央公民館(市民文化会館)の管理経費の通年分が加わったこと、また、学校給食センター新設に伴う学校給食配達業務委託経費の増加などが主な要因に挙げられ、5年連続で類似団体の平均値を上回る結果となった。
今後においては、類似団体平均値に近づく数値となるよう事務経費の見直しによる縮減を図り、行政事務費全体の縮減に努める。



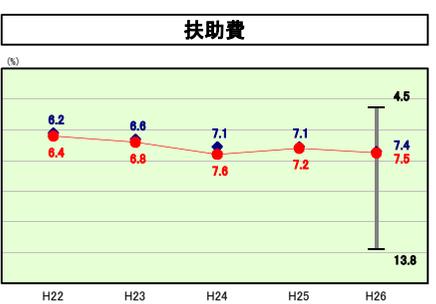
人件費の分析欄

類似団体の平均値を大きく下回る21.3%であり、前年度から0.9ポイント増加した。H25.7からH26.3までの職員給与減額措置が終了した影響が主な要因に挙げられる。今後も、第3次行政改革大綱において目標設定している、平成22年度の職員数を超えない範囲での退職者数と同数の採用を基本的に市管理施設の指定管理者制度等への移行を積極的に進めることで、更なる定員適正化を図り、人件費の縮減に努める。



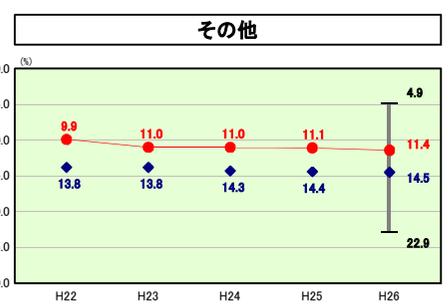
補助費等の分析欄

類似団体の平均値を上回る13.0%であり、前年度から0.5ポイント増加した。一部事務組合への負担金の増加が主な要因として挙げられる。今後においては、類似団体平均に近づく数値となるよう、各種補助金や負担金などの必要性や効果を充分検討し、縮減に努める。



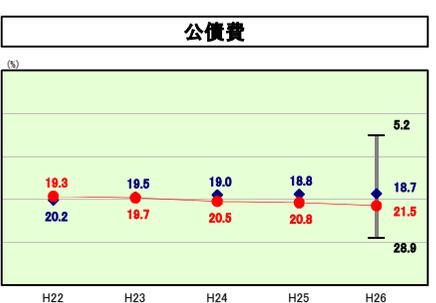
扶助費の分析欄

類似団体平均を若干上回る7.5%であり、前年度から0.3ポイント増加した。生活保護扶助費の増加や子ども医療費の無料化を中学3年生まで拡充したことが主な要因に挙げられる。
国では景気は緩やかな回復基調にあるものの、地方まで経済の好循環が行き渡るには時間を要し、依然として不安定な状況に変わりなく生活困窮者の増加や高齢化が進むことにより扶助費の増加が見込まれる。



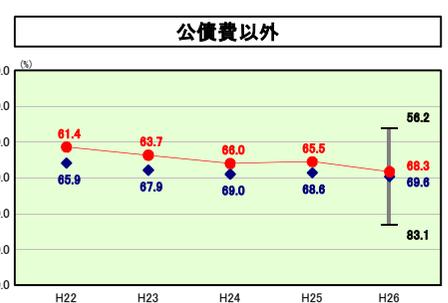
その他の分析欄

類似団体の平均値を下回る11.4%であり、前年度と比べると0.3ポイント増加した。全国平均をも下回る値で推移しているが、今後は、介護保険特別会計や簡易水道会計などの特別会計への繰出金や施設の老朽化に伴う維持修繕費の増加が見込まれるため、各特別会計の経費の節減を図り、普通会計の負担額を減らしていくよう努めるとともに、公共施設等総合管理計画を策定していく中で、公共施設の現状を把握し、より効果的な措置を施し、施設の長寿命化等を図っていく。



公債費の分析欄

類似団体の平均値を上回る21.5%であり、前年度から0.7ポイント増加している。新市まちづくり計画に基づき実施してきた各事業の充当財源である合併特例事業債の元金償還金の増加が主な要因として挙げられる。今後は、合併特例事業債の償還が更に本格化していくこと、また、公債費充当財源である公債費元利補給金の減少などにより公債費に係る経常収支比率の増加が見込まれる。



公債費以外の分析欄

類似団体の平均値を下回る68.3%であり、前年度から2.8ポイント増加した。すべての性質で増加となっていることから、類似団体の平均値を上回らないよう、第3次行政改革大綱に示された各種施策を着実に実行するとともに、徹底とした事務事業の見直しを進め経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

山梨県甲州市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,528,617	74,964	80,825	▲ 7.3
賃金(物件費)	381,980	11,324	6,342	78.6
一部事務組合負担金(補助費等)	422,000	12,511	8,139	53.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	515	15	1,344	▲ 98.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	100,257	2,972	3,637	▲ 18.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	29,318	869	1,906	▲ 54.4
▲退職金	▲ 243,241	▲ 7,211	▲ 8,599	▲ 16.1
合計	3,219,446	95,445	93,595	2.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.40	9.13	0.27
ラスバイレス指数	93.9	96.9	▲ 3.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

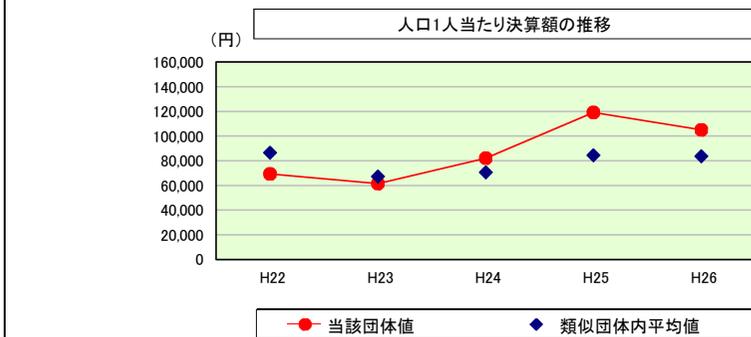


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,251,549	66,750	60,757	9.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	12	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	699,616	20,741	18,759	10.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	92,777	2,750	3,072	▲ 10.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	123,432	3,659	1,649	121.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	1,496	44	6	633.3
▲特定財源の額	▲ 166,271	▲ 4,929	▲ 3,997	23.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,924,314	▲ 57,049	▲ 56,436	1.1
合計	1,078,285	31,967	23,822	34.2

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

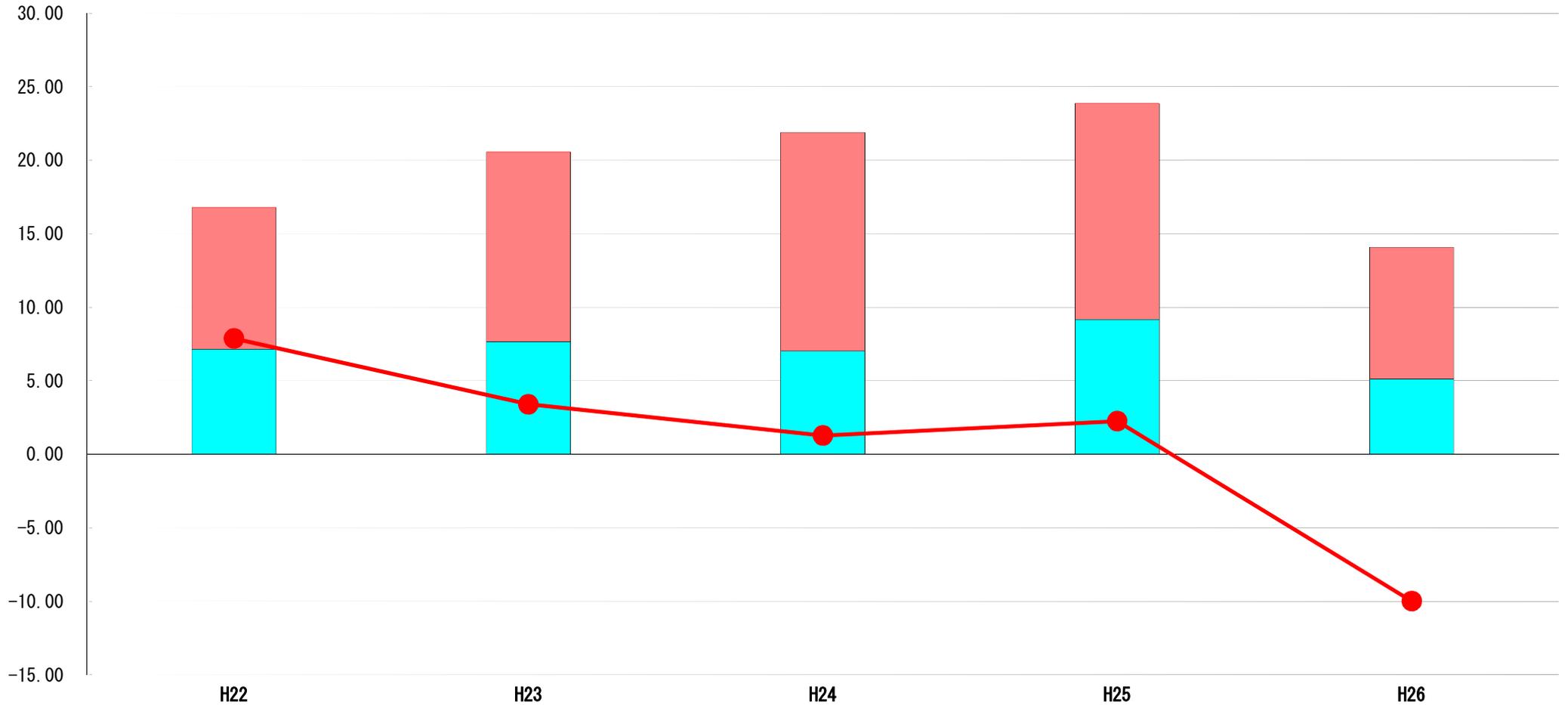
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	2,440,812	69,404	▲ 5.1	86,381	9.3	▲ 14.4
うち単独分	1,613,596	45,883	▲ 6.4	41,242	▲ 10.4	4.0
H23	2,143,722	61,467	▲ 11.4	67,088	▲ 22.3	10.9
うち単独分	1,264,580	36,259	▲ 21.0	37,146	▲ 9.9	▲ 11.1
H24	2,836,625	82,190	33.7	70,489	5.1	28.6
うち単独分	1,716,331	49,730	37.2	37,817	1.8	35.4
H25	4,068,910	119,037	44.8	84,389	19.7	25.1
うち単独分	2,742,934	80,245	61.4	44,339	17.2	44.2
H26	3,540,011	104,948	▲ 11.8	83,623	▲ 0.9	▲ 10.9
うち単独分	2,228,537	66,068	▲ 17.7	48,787	10.0	▲ 27.7
過去5年間平均	3,006,016	87,409	10.0	78,394	2.2	7.8
うち単独分	1,913,196	55,637	10.7	41,866	1.7	9.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

山梨県甲州市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		9.63	12.90	14.88	14.69	8.97
 実質収支額		7.15	7.66	7.02	9.18	5.12
 実質単年度収支		7.88	3.40	1.27	2.25	▲ 9.99

分析欄

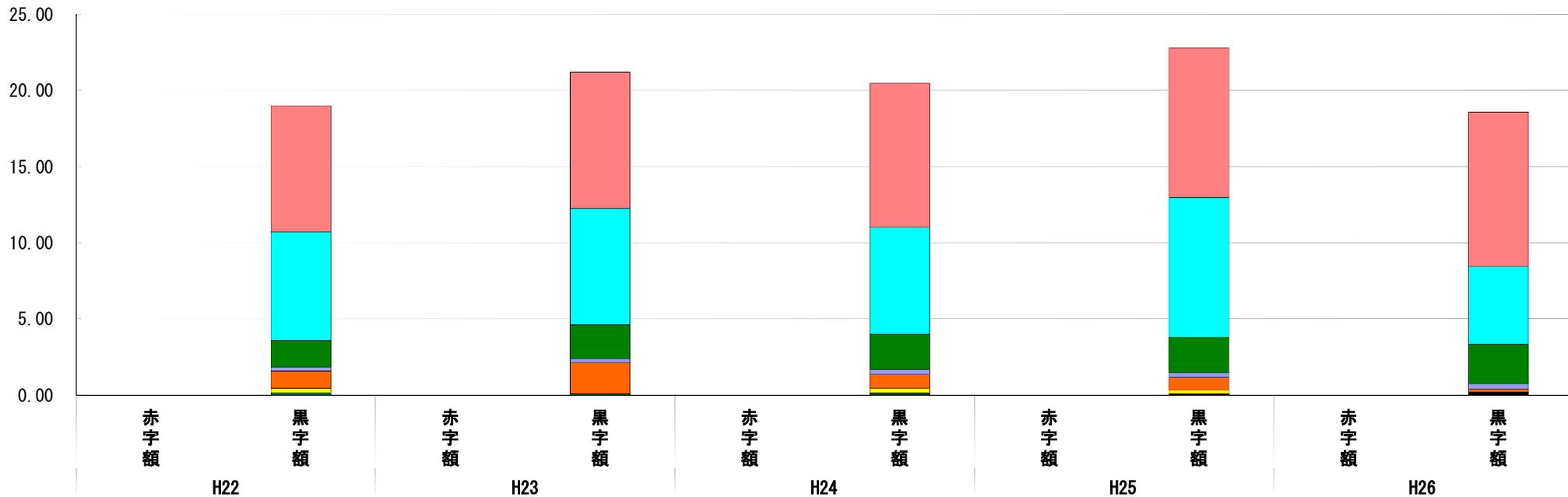
平成26年度については、平成26年2月の記録的大雪による倒壊農業用施設等の撤去・再建事業の臨時財政需要があったため、実質単年度収支は赤字となっているが、財政調整基金の取崩しにより、実質収支は黒字となっている。前年度との比較については、財政調整基金において5.72ポイント、実質収支額において4.06ポイント、実質単年度収支12.24ポイントと大幅に減少する結果となった。今後財政調整基金においては、取崩し分を計画的に積立するとともに、更なる積立ができるよう一層の歳出削減に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

山梨県甲州市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計		8.30	8.95	9.46	9.82	10.15
一般会計		7.15	7.66	7.01	9.17	5.12
勝沼ぶどうの丘事業会計		1.76	2.24	2.34	2.32	2.60
勝沼病院事業会計		0.23	0.24	0.32	0.32	0.34
国民健康保険事業特別会計		1.13	2.04	0.91	0.85	0.20
介護保険事業特別会計		0.31	0.00	0.31	0.22	0.06
居宅介護予防支援事業特別会計		0.00	0.00	0.03	0.04	0.05
訪問看護事業特別会計		0.09	0.06	0.04	0.02	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.04	0.02	0.05	0.03	0.03

分析欄

連結実質赤字比率に係る黒字額は前年度より減少している。法適用公営企業である水道事業会計、勝沼ぶどうの丘事業会計、勝沼病院事業会計は増加したものの、一般会計が4.05ポイントと大幅に減少したことが主な要因に挙げられる。今後も黒字額が増加できるよう、各事業会計において更なる収入確保策を図り、なお一層の歳出抑制に努める。

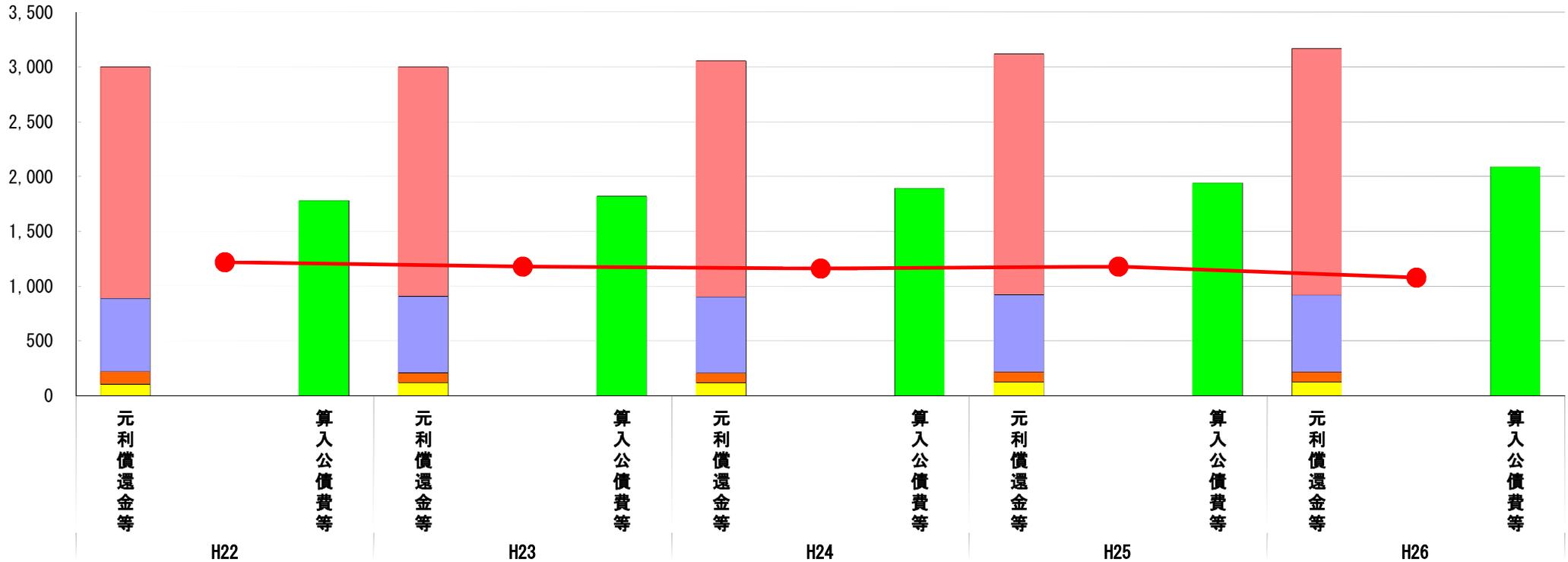
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

山梨県甲州市

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,113	2,092	2,154	2,199	2,252
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		668	698	695	704	700
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		116	90	89	93	93
	債務負担行為に基づく支出額		104	119	117	125	123
	一時借入金の利子		0	0	0	0	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,781	1,820	1,894	1,943	2,090
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,220	1,179	1,161	1,178	1,079

分析欄

実質公債比率の分子構造で最も高い割合を占めている元利償還金については、合併特例事業債の元金償還金の増加により、前年度から53百万円増加したものの、算定で除かれる算入公債費等の額が災害復旧等に係る基準財政需要額の増加の要因により147百万円増加となったことから、実質公債比率の分子については、前年度と比較し99百万円減少した。今後は、合併特例事業債の償還が本格的に進んでいくことなどにより、元利償還金の増加が見込まれるため、建設事業の実施にあたっては、公債費の償還のピークを考慮し、緊急性、必要性を十分に検討した事業実施に努めていく。

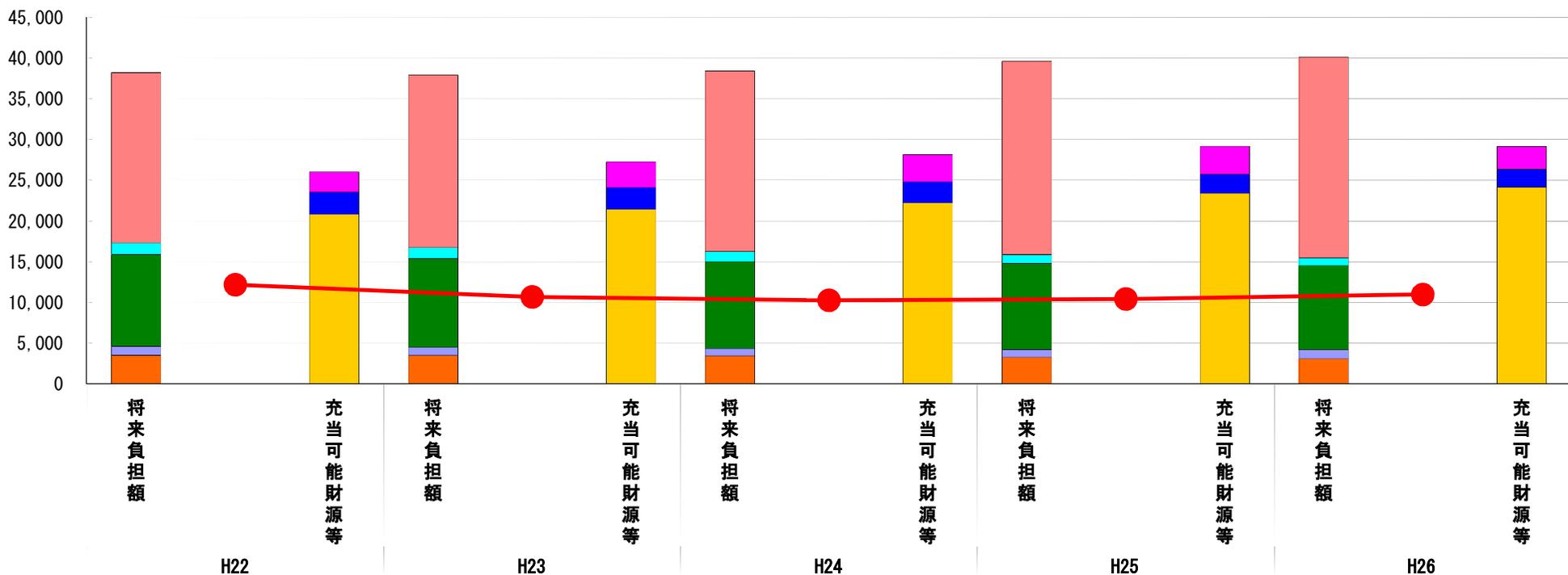
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

山梨県甲州市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	20,920	21,144	22,145	23,715	24,625
	債務負担行為に基づく支出予定額	1,437	1,337	1,237	1,078	964
	公営企業債等繰入見込額	11,252	10,928	10,651	10,574	10,334
	組合等負担等見込額	1,064	985	917	948	1,110
	退職手当負担見込額	3,530	3,484	3,449	3,276	3,079
	設立法人等の負債額等負担見込額	9	3	0	0	0
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	2,499	3,090	3,319	3,422	2,801
	充当可能特定歳入	2,709	2,678	2,583	2,358	2,209
	基準財政需要額算入見込額	20,821	21,435	22,232	23,399	24,123
(A) - (B)	将来負担比率の分子	12,183	10,680	10,265	10,412	10,979

分析欄

将来負担比率の分子に算入される将来負担額は、土地開発公社などへの債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業債等繰入見込額、退職手当負担見込額などは減少しているものの、学校給食センター建設等の大型事業の実施などによる、一般会計に係る地方債現在高の増加が影響し、前年度よりプラスとなった。また、算定で除かれる充当可能財源等については、有利な地方債を活用することにより後年度の交付税措置として算入される基準財政需要額算入見込額は増加しているものの、充当可能基金において、平成26年2月の大雪による倒壊農業用施設等の撤去・再建事業の一般財源を確保するため財政調整基金及び公共施設整備基金を取崩したことにより、前年度から621百万円減少した。上記の要因により将来負担比率の分子は567百万円増加した。今後、平成28年度及び平成29年度において、充当可能特定歳入に算定される都市計画税の賦課を休止する決定がされており、数値の増加が予想される。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。